

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
出資証券……………総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
建物、パソコンソフトウェア……………定額法による減価償却を実施している。
構築物、車両運搬具、什器備品……………定率法による減価償却を実施している。
リース資産……………リース期間定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
・退職給付引当金……………期末退職給与要支給額から中小企業退職金共済制度に係る退職金資産額を控除した額に相当する額を計上している。
・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備える為、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
・建物撤去費用引当金……………借地契約が平成39年度に満了することにより発生する建物に対する撤去費用に備える為、撤去費用見積額を残年数で均等割りした額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,894,313	2,262,000	0	27,156,313
減価償却引当資産	49,476,000	2,750,000	0	52,226,000
事業所建設積立資産	80,000,000	5,000,000	0	85,000,000
BOD測定装置取得積立資産	11,000,000	500,000	0	11,500,000
小計	165,370,313	10,512,000	0	175,882,313
合計	171,370,313	10,512,000	0	181,882,313

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	3,000,000	3,000,000	0
小計	6,000,000	3,000,000	3,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,156,313	0	0	27,156,313
減価償却引当資産	52,226,000	0	52,226,000	0
事業所建設積立資産	85,000,000	0	85,000,000	0
BOD測定装置取得積立資産	11,500,000	0	11,500,000	0
小計	175,882,313	0	148,726,000	27,156,313
合計	181,882,313	3,000,000	151,726,000	27,156,313

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	112,601,643	104,097,140	8,504,503
構 築 物	1,201,000	1,200,998	2
車 両 運 搬 具	28,834,857	24,829,501	4,005,356
什 器 備 品	63,635,242	61,728,534	1,906,708
一 括 償 却 資 産	1,796,040	598,680	1,197,360
ソフトウェア仮勘定	8,261,460	0	8,261,460
合 計	208,068,782	192,454,853	15,613,929

5. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額及び当期末残高相当額

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
リ ー ス 資 産	6,388,420	3,513,002	2,875,418
合 計	6,388,420	3,513,002	2,875,418

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	637
合 計	637